

- 調査対象 全国329商工会議所の会員2,508企業
- 調査方法 調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収
- 有効回答数 2,008企業
- 調査時期 2023年5月16日～5月22日

2023年度に所定内賃金の引上げを実施した企業は 62.3%

今回は、商工会議所が毎月行なっている全国ベースの景気観測調査において実施された「2023年度の賃金（正社員）の動向」の調査結果から、中小企業の賃上げの動向についてみてみたい。

前向きな賃上げ…… **20.9%**
防衛的な賃上げ…… **41.4%**

2023年度に所定内賃金の引上げを実施した企業（予定を含む）は62.3%で、昨年度調査（2022年6月）の50.9%に比べ11.4ポイントの増加となった。

賃上げを実施した企業のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施（前向きな賃上げ）」した企業は20.9%（昨年度調査13.7%）、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」は41.4%（同37.2%）と、いずれも昨年度に比べ増加している。

全体として防衛的な賃上げを実施した企業が多いものの、コロナ禍以降、賃上げの傾向は続いているといえよう。

人材確保・定着やモチベーションの向上…… **85.0%**

調査では、賃金を上げる理由についても聞いている。最も多かったのは、「人材確保・定着やモチベーション向上」で85.0%、次いで多かったのが「物価上昇」で

54.4%、以下、「最低賃金の引上げ」20.7%、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与の引上げ」19.4%、「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行なえた」が11.5%で続いている。

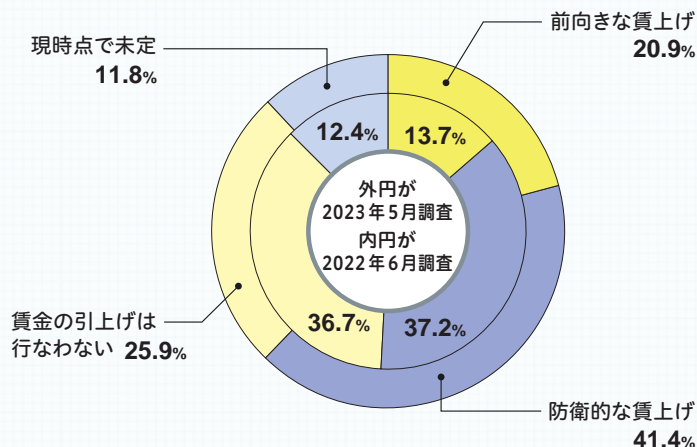
慢性的な人手不足といわれているなか、賃上げは、新卒や非正規社員を含めた人材の確保と定着を

図るための苦肉の策であり、背に腹は代えられない、という経営者の本音が見え隠れする。

コロナ禍以降の経営環境を見据えつつ、多くの中小企業にとっていまが踏ん張りどころなのかもしれない。

（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）

所定内賃金の動向



賃上げの理由【複数回答（上位5位）】

